

# 平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 27日

上場会社名 フジ日本精糖株式会社

上場取引所 東

コード番号 2114

本社所在都道府県

(URL <http://www.fnsugar.co.jp>)

東京都

問合せ先 責任者役職名 常務取締役

TEL (03) 3667 - 7811

氏名 青木 実

中間配当制度の有無 有

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

## 1. 14年 3月期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

### (1)経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	9,122	37.6	48	-	130	72.9
13年 3月期	6,628	7.4	319	31.2	483	175.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	881	-	36.70	-	9.9	1.2	1.4
13年 3月期	141	6.7	7.35	-	1.9	5.6	7.3

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 24,028,836 株 13年 3月期 19,248,200 株  
 14年3月期については自己株式数を控除しておりますが、13年3月期については控除していません。  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率  
 売上高の増加は、主として平成13年10月1日付で旧フジ製糖㈱と合併していることに起因しております。

### (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
14年 3月期	6.00	0.00	6.00	177	-	1.7
13年 3月期	6.00	0.00	6.00	115	81.6	1.6

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	13,265	10,530	79.4	356.42
13年 3月期	9,042	7,260	80.3	377.22

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 29,546,208 株 13年 3月期 19,248,200 株  
 14年3月期については自己株式数を控除しておりますが、13年3月期については控除していません。  
 期末自己株式数 14年 3月期 201,992 株 13年 3月期 28,518 株

## 2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		円 銭
				中間	期末	
中間期	6,000	180	80	-	-	-
通期	12,500	450	200	-	6.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 6 円 77 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。  
 実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

# 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

科 目	第 7 9 期 (平成14年 3月31日現在)		第 7 8 期 (平成13年 3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	2,770,302		2,981,691		211,388
受取手形	56,671		13,661		43,009
売掛金	523,271		363,433		159,837
有価証券	21,776		21,761		15
自商製	-		6,920		6,920
原料	3,187		18,034		14,847
仕掛品	394,680		172,093		222,587
貯蔵品	635,021		617,315		17,705
前払費用	-		221,997		221,997
繰延税金資産	133,181		57,749		75,432
関係会社短期貸付金	56,129		23,232		32,896
未収戻付法人税等	22,424		6,147		16,277
未収倒引当金	146,626		35,465		111,161
その他	370,970		770,000		399,030
	280,587		11,236		269,350
	202,339		73,543		202,339
	89,003		-		89,003
	22,945		3,523		19,421
流動資産合計	5,683,228	42.8	5,390,760	59.6	292,467
固定資産					
有形固定資産					
建物	867,037		393,569		473,468
構築物	93,169		92,589		580
機械装置	1,112,711		429,601		683,109
車両運搬具	12,320		12,439		119
器具備品	86,673		23,952		62,721
土地	1,231,801		135,462		1,096,338
建設仮勘定	77,675		10,000		67,675
有形固定資産合計	3,481,389	26.3	1,097,614	12.2	2,383,774
無形固定資産					
借地権	302,186		-		302,186
施設利用権	3,523		2,319		1,203
ソフトウェア	26,141		17,774		8,367
無形固定資産合計	331,851	2.5	20,094	0.2	311,756
投資その他の資産					
投資有価証券	1,761,262		1,033,824		727,438
関係会社株	1,134,215		1,040,626		93,589
出資	3,000		1,900		1,100
従業員に対する	39,575		20,762		18,813
長期貸付金	1,013,000		200,000		813,000
関係会社長期貸付金	373,188		71,095		302,093
繰延税金資産	238,157		224,434		13,723
その他	793,154		59,093		734,061
投資その他の資産合計	3,769,244	28.4	2,533,550	28.0	1,235,694
固定資産合計	7,582,484	57.2	3,651,259	40.4	3,931,225
資産合計	13,265,713	100.0	9,042,020	100.0	4,223,693

(単位：千円)

科 目	第 7 9 期 (平成14年3月31日現在)		第 7 8 期 (平成13年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 負 債 の 部 )		%		%	
流 動 負 債					
支 払 手 形	-		8,473		8,473
買 掛 金	546,451		589,102		42,650
短 期 借 入 金	750,665		500,000		250,665
未 払 金	243,492		39,266		204,225
未 払 費 用	348,694		256,784		91,910
未 払 法 人 税 等	3,486		132,717		129,231
未 払 消 費 税 等	18,046		34,157		16,110
預 り 金	26,282		17,340		8,942
賞 与 引 当 金	80,295		-		80,295
そ の 他	79,157		69,008		10,149
流動負債合計	2,096,573	15.8	1,646,850	18.2	449,723
固 定 負 債					
長 期 借 入 金	17,937		-		17,937
退 職 給 付 引 当 金	248,784		47,444		201,340
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	84,590		-		84,590
預 り 保 証 金	286,934		86,919		200,015
固定負債合計	638,247	4.8	134,364	1.5	503,882
負 債 合 計	2,734,820	20.6	1,781,214	19.7	953,606
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	1,524,460	11.5	999,460	11.0	525,000
資 本 準 備 金	2,366,732	17.9	1,166,732	12.9	1,200,000
利 益 準 備 金	334,865	2.5	249,865	2.8	85,000
その他の剰余金					
任 意 積 立 金					
退 職 手 当 積 立 金	160,940		160,940		-
配 当 準 備 積 立 金	380,000		380,000		-
研 究 開 発 積 立 金	100,000		100,000		-
別 途 積 立 金	5,940,000		3,770,000		2,170,000
任意積立金合計	6,580,940		4,410,940		2,170,000
当期末処分利益又は 当期末処理損失( )	482,365		433,808		916,173
その他の剰余金合計	6,098,574	45.9	4,844,748	53.6	1,253,826
その他有価証券評価差額金	247,226	1.9	-	-	247,226
自 己 株 式	40,965	0.3	-	-	40,965
資 本 合 計	10,530,892	79.4	7,260,805	80.3	3,270,087
負 債 資 本 合 計	13,265,713	100.0	9,042,020	100.0	4,223,693

# 損 益 計 算 書

(単位：千円)

科 目	第 7 9 期 (自平成13年 4 月 1日 至平成14年 3 月31日)		第 7 8 期 (自平成12年 4 月 1日 至平成13年 3 月31日)		増 減 金 額
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
		%		%	
売 上 高	9,122,009	100.0	6,628,743	100.0	2,493,266
売 上 原 価	7,426,934	81.4	5,276,380	79.6	2,150,553
売 上 総 利 益	1,695,075	18.6	1,352,363	20.4	342,712
販売費及び一般管理費	1,743,806	19.1	1,032,441	15.6	711,364
営業利益又は営業損失( )	48,730	0.5	319,921	4.8	368,652
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	33,836		42,181		8,344
受 取 配 当 金	28,109		26,282		1,827
有 価 証 券 利 息	2,539		2,105		433
為 替 差 益	85,716		74,245		11,470
そ の 他	35,706		29,447		6,258
計	185,907	2.0	174,262	2.6	11,645
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	5,385		3,236		2,148
出 資 金 償 還 損 失			7,509		7,509
そ の 他	901		303		597
計	6,286	0.1	11,049	0.1	4,762
経 常 利 益	130,890	1.4	483,134	7.3	352,244
特 別 利 益					
投資有価証券売却益			6,065		6,065
貸倒引当金戻入益	2,637				2,637
出 資 金 償 還 益	4,847				4,847
計	7,484	0.1	6,065	0.1	1,419
特 別 損 失					
役員退職慰労金			89,060		89,060
固定資産除却損	25,034		2,778		22,256
投資有価証券売却損	21,719				21,719
投資有価証券評価損	72,955		894		72,061
関係会社株式評価損	19,999				19,999
ゴルフ会員権評価損			19,000		19,000
過年度退職給付費用	92,624		56,679		35,944
過年度役員退職慰労引当金繰入額	70,500				70,500
貸倒引当金繰入額	751,532		55,300		696,232
工場閉鎖損失	595,967				595,967
そ の 他	1,517				1,517
計	1,651,852	18.1	223,712	3.4	1,428,139
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失( )	1,513,477	16.6	265,487	4.0	1,778,964
法人税、住民税及び事業税	5,303	0.1	195,493	3.0	190,190
還 付 法 人 税	107,867	1.2			107,867
法人税等調整額	529,120	5.8	71,389	1.1	457,731
当期純利益又は 当期純損失( )	881,793	9.7	141,382	2.1	1,023,175
前 期 繰 越 利 益	240,490		203,365		37,124
合併に伴う未処分利益受入額	158,937				158,937
退職手当積立金取崩額			89,060		89,060
当期未処分利益又は 当期未処理損失( )	482,365		433,808		916,173

## 利益処分案

(単位：千円)

科 目	第 7 9 期	第 7 8 期
当期末処分利益又は当期末処理損失( )	482,365	433,808
任意積立金取崩額		
1 退職手当積立金取崩額	160,940	
2 別途積立金取崩額	750,000	
合 計	428,574	433,808
利益処分数額	184,977	193,318
1 利益配当金	177,277	115,318
	(1株につき6円)	(1株につき6円)
2 役員賞与金	7,700	8,000
	(うち監査役賞与金 900)	(うち監査役賞与金 )
3 別途積立金		70,000
次期繰越利益	243,597	240,490

注記事項

重要な会計方針

項 目	第 7 9 期 〔 自 平成 13 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 14 年 3 月 31 日 〕	第 7 8 期 〔 自 平成 12 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 13 年 3 月 31 日 〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による原価法によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 先入先出法による原価法 製品 " " 原料 " " 仕掛品 " " 貯蔵品 移動平均法による原価法	商品 先入先出法による原価法 製品 " " 原料 " " 未着原料 " " 仕掛品 " " 貯蔵品 移動平均法による原価法
3. デリバティブの評価基準	時価法によっております。	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械装置 2～16年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。	(1) 有形固定資産 平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械装置 2～13年 (2) 無形固定資産 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

	<p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の事業年度負担額を「未払費用」(前期末 34,262 千円)に含めて表示しておりましたが、「リサーチ・センター審理情報 No.15」(平成 13 年 2 月 14 日日本公認会計士協会)により、当期より「賞与引当金」として表示しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異( 647,847 千円、うち旧フジ製糖(株)分 359,447 千円)については5年による均等額を当該年数にわたって費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理方法の変更) 従来、役員の退職慰労金は、支出時の費用として処理しておりましたが、フジ製糖株式会社との合併による役員数の増加に伴い負担額の重要性が増すこと及び役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、財務体質の健全化と期間損益の適正化を図るため、当期より内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更により、当期発生額 14,090 千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額 70,500 千円を特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は 14,090 千円少なく、税引前当期純損失は 84,590 千円多く計上されております。</p>	<p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異( 283,399 千円)については5年による均等額を費用処理しております。</p>
7.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

<p>8.ヘッジ会計の方法</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金 銭債権債務については、振当処理によっ ております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引及び通貨オペ レーション取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外 貨建予定取引</p> <p>(3)ヘッジ方針 主として原料糖の輸入取引に係る為替 変動リスクを回避するために、外貨建金銭 債権債務及び外貨建予定取引の残高の範囲 内でヘッジ取引を行っております。 なお、投機目的のためのデリバティブ 取引は行わない方針であります。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッ ジ開始時から有効性判定時点までの期間に おいて、ヘッジ対象の相場変動又はキャッ シュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相 場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計 とを比較し、両者の変動額等を基礎として 判断しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>9.その他財務諸表作成のための基本と なる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜 方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第 79 期 〔 自 平成 13 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 14 年 3 月 31 日 〕</p>	<p style="text-align: center;">第 78 期 〔 自 平成 12 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 13 年 3 月 31 日 〕</p>								
	<p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付に係る費用が47,444千円増加し、経常利益は9,235千円増加し、税引前当期純利益は47,444千円減少しております。</p>								
<p>(金融商品会計)</p> <p>当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>これに伴い、その他有価証券評価差額金247,226千円が計上されております。</p>	<p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は12,722千円多く、税引前当期純利益は61,577千円少なく計上されております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうち 現金と同等の性格を有するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、期首時点における流動資産の有価証券は229,742千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>(その他有価証券)</p> <p>当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。</p> <p>なお、平成12年大蔵省令第8号附則第41項によるその他有価証券に係る当期貸借対照表計上額等は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">1,020,839千円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td style="text-align: right;">1,638,523千円</td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td style="text-align: right;">357,639千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債相当額</td> <td style="text-align: right;">260,045千円</td> </tr> </table>	貸借対照表計上額	1,020,839千円	時価	1,638,523千円	評価差額金相当額	357,639千円	繰延税金負債相当額	260,045千円
貸借対照表計上額	1,020,839千円								
時価	1,638,523千円								
評価差額金相当額	357,639千円								
繰延税金負債相当額	260,045千円								
	<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p>								
<p>(自己株式)</p> <p>従来、「流動資産」に表示していた自己株式は、財務諸表等規則の改正により、当期末においては資本の部の控除項目として末尾に表示しております。</p>									

貸借対照表関係

項 目	第 7 9 期	第 7 8 期
	〔 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日 〕	〔 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日 〕
1.有形固定資産の減価償却累計額	5,732,956 千円	3,318,099 千円
2.担保に供している資産及び対応する債務	投資有価証券 112,540 千円 (上記に対応する債務) 買 掛 金	
3.偶発債務	(1)債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。 太平洋製糖株 4,033,000 千円 南栄糖業株 144,390 千円 (2)再保証 次の関係会社が負っている納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対し下記金額を上限として再保証を行っております。 太平洋製糖株 100,000 千円	

損益計算書関係

第 7 9 期	第 7 8 期
	〔 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日 〕
〔 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日 〕	
1.関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	
売上高 4,898,780千円	
原料及び商品仕入高 1,513,562千円	
委託加工費 307,222千円	
販売費及び一般管理費 192,984千円	
2.販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。	1.販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。
販売奨励金 324,906千円	販売奨励金 246,904千円
販売手数料 161,097千円	販売手数料 97,770千円
運賃 377,000千円	運賃 266,044千円
役員報酬 127,954千円	役員報酬 135,817千円
給料手当 232,700千円	給料手当 104,499千円
減価償却費 24,640千円	減価償却費 9,875千円
退職給付引当金繰入額 50,943千円	退職給付引当金繰入額 9,041千円
3.固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	2.固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物 10,880千円	機械装置 2,573千円
構築物 184千円	車輛運搬具 95千円
機械装置 11,522千円	工具器具備品 109千円
車輛運搬具 156千円	計 2,778千円
工具器具備品 2,290千円	
計 25,034千円	
4.工場閉鎖損失は旧横浜工場に関するものであり、その主なものは次のとおりであります。	
有形固定資産除去損 629,501千円	
撤去費用 124,346千円	
合理化助成金 249,430千円	

## リース取引関係

第 79 期 〔 自 平成 13 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 14 年 3 月 31 日 〕	第 78 期 〔 自 平成 12 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 13 年 3 月 31 日 〕																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額	リース取引の重要性が乏しいため、記載を省略しております。																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機 械 装 置</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工 具 器 具 備 品</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合 計</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>相 当 額</td> <td style="text-align: right;">115,161</td> <td style="text-align: right;">12,816</td> <td style="text-align: right;">127,978</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 累 積 額 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">61,863</td> <td style="text-align: right;">3,357</td> <td style="text-align: right;">65,220</td> </tr> <tr> <td>期 末 残 高 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">53,298</td> <td style="text-align: right;">9,458</td> <td style="text-align: right;">62,757</td> </tr> </tbody> </table>		機 械 装 置	工 具 器 具 備 品	合 計		千円	千円	千円	取得価額				相 当 額	115,161	12,816	127,978	減 価 償 却 累 積 額 相 当 額	61,863	3,357	65,220	期 末 残 高 相 当 額	53,298	9,458	62,757	
	機 械 装 置	工 具 器 具 備 品	合 計																						
	千円	千円	千円																						
取得価額																									
相 当 額	115,161	12,816	127,978																						
減 価 償 却 累 積 額 相 当 額	61,863	3,357	65,220																						
期 末 残 高 相 当 額	53,298	9,458	62,757																						
2. 未経過リース料期末残高相当額																									
1 年 以 内	19,433千円																								
1 年 超	46,821千円																								
合 計	66,254千円																								
3. 支払リース料等																									
支 払 リ ー ス 料	10,905千円																								
減 価 償 却 費 相 当 額	9,754千円																								
支 払 利 息 相 当 額	1,191千円																								
4. 減価償却費相当額の算定方法																									
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法に よっております。																									
5. 利息相当額の算定方法																									
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を 利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法に よっております。																									

## 有価証券関係

当期末（平成 14 年 3 月 31 日現在）及び前期末（平成 13 年 3 月 31 日現在）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

第 79 期 〔 自 平成 13 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 14 年 3 月 31 日 〕	第 78 期 〔 自 平成 12 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 13 年 3 月 31 日 〕																																																																						
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">29,505 千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">102,734 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>14,387 千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>146,626 千円</u></td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">342,834 千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">48,678 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">96,753 千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">35,612 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>29,072 千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">552,950 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;"><u>179,762 千円</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>373,188 千円</u></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8 %</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6 %</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.2 %</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>0.0 %</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>41.7 %</u></td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	29,505 千円	繰越欠損金	102,734 千円	その他	<u>14,387 千円</u>	繰延税金資産合計	<u>146,626 千円</u>	貸倒引当金損金算入限度超過額	342,834 千円	投資有価証券評価損否認額	48,678 千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	96,753 千円	役員退職慰労引当金	35,612 千円	その他	<u>29,072 千円</u>	繰延税金資産合計	552,950 千円	その他有価証券評価差額金	<u>179,762 千円</u>	法定実効税率	42.1 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6 %	住民税均等割	0.2 %	その他	<u>0.0 %</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>41.7 %</u>	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">9,015 千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">11,862 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>14,587 千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>35,465 千円</u></td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">24,502 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">19,974 千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">11,509 千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">7,999 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>7,110 千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>71,095 千円</u></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.9 %</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.6 %</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.2 %</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>3.2 %</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>46.8 %</u></td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	9,015 千円	未払事業税否認	11,862 千円	その他	<u>14,587 千円</u>	繰延税金資産合計	<u>35,465 千円</u>	貸倒引当金損金算入限度超過額	24,502 千円	退職給付引当金否認	19,974 千円	投資有価証券評価損否認	11,509 千円	ゴルフ会員権評価損否認	7,999 千円	その他	<u>7,110 千円</u>	繰延税金資産合計	<u>71,095 千円</u>	法定実効税率	42.1 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.6 %	住民税均等割	1.2 %	その他	<u>3.2 %</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.8 %</u>
賞与引当金損金算入限度超過額	29,505 千円																																																																						
繰越欠損金	102,734 千円																																																																						
その他	<u>14,387 千円</u>																																																																						
繰延税金資産合計	<u>146,626 千円</u>																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	342,834 千円																																																																						
投資有価証券評価損否認額	48,678 千円																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	96,753 千円																																																																						
役員退職慰労引当金	35,612 千円																																																																						
その他	<u>29,072 千円</u>																																																																						
繰延税金資産合計	552,950 千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	<u>179,762 千円</u>																																																																						
法定実効税率	42.1 %																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8 %																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6 %																																																																						
住民税均等割	0.2 %																																																																						
その他	<u>0.0 %</u>																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>41.7 %</u>																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	9,015 千円																																																																						
未払事業税否認	11,862 千円																																																																						
その他	<u>14,587 千円</u>																																																																						
繰延税金資産合計	<u>35,465 千円</u>																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	24,502 千円																																																																						
退職給付引当金否認	19,974 千円																																																																						
投資有価証券評価損否認	11,509 千円																																																																						
ゴルフ会員権評価損否認	7,999 千円																																																																						
その他	<u>7,110 千円</u>																																																																						
繰延税金資産合計	<u>71,095 千円</u>																																																																						
法定実効税率	42.1 %																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9 %																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.6 %																																																																						
住民税均等割	1.2 %																																																																						
その他	<u>3.2 %</u>																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.8 %</u>																																																																						

重要な後発事象

第 79 期 〔 自 平成 13 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 14 年 3 月 31 日 〕	第 78 期 〔 自 平成 12 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 13 年 3 月 31 日 〕
	<p>フジ製糖株式会社との合併について</p> <p>当社は企業基盤の強化及び相互補完等を目的として、当社を合併会社、フジ製糖株式会社を被合併会社とする合併を平成13年10月1日付にて行うこととし、合併契約を平成13年4月25日に締結し、同年6月28日開催の定時株主総会において承認を受けております。</p> <p>また、フジ製糖株式会社においても同年6月28日開催の定時株主総会において承認を受けております。</p> <p>合併に関する事項の概要は連結財務諸表の重要な後発事象に記載のとおりであります。</p>

## 役員の変動（平成 14 年 6 月 27 日付予定）

### 1. 代表者の変動

該当ありません。

### 2. その他の役員の変動

#### （1）新任取締役候補

取 締 役 赤 堀 康 夫 （現 当社執行役員 営業本部 副本部長）

取 締 役 長 倉 司 （現 当社執行役員 管理本部 副本部長）

#### （2）退任予定取締役

常務取締役 青 木 実 （顧問就任予定）

取締役相談役 谷 垣 悟 （相談役就任予定）

取 締 役 藤 崎 忠 男 （相談役就任予定）

#### （3）退任予定監査役

監 査 役 西 坂 孝 義

以 上